

平成 26 年度 第 3 回 米軍施設環境対策事業検討委員会 議事概要

沖縄県環境部環境政策課基地環境特別対策室

1. 委員会概要

1.1 実施日

平成 27 年 2 月 6 日(金)

1.2 出席委員名

委員	氏名 (敬称略)	所属団体	役職	専門	備考
委員長	府本 禮司	NPO 法人 沖縄平和協力センター	理事長	米軍基地問題、国際関係論	
副委員長	藤田 陽子	国立大学法人琉球大学 国際沖縄研究所 法文学部	所 長、 教 授	環境経済学、環境影響評価・環 境政策	
委 員	仲本 和彦	公益財団法人 沖縄県文化振興会	公文書主任専 門員	情報査定、情報収集、情報記録	欠席
	平田 健正	国立大学法人和歌山大学 システム工学部	理事・副学長、 教 授	水工学、環境モデリング・保全 修復技術	
	益永 茂樹	横浜国立大学大学院 環境情報研究院	教 授	環境動態解析、環境評価、環境 リスク評価	
	渡部 恒雄	東京財団	上席研究員	外交・安全保障、戦略国際問題	

1.3 議事

- ・第 2 回委員会の主要意見と対応について
- ・情報収集結果等について
- ・その他について

2. 議事概要

2.1 第2回委員会の主要意見と対応について

第2回委員会における主要意見と対応について説明を行った。内容は資料1を参照。委員から特段の意見はなかった。

2.2 情報収集結果について

今年度の情報収集結果等について説明を行った。内容は資料2を参照。委員からの主要意見を以下に示す。

2.2.1 情報収集結果について

No	主要意見	対応
1	運用中の基地に対する環境法令の適用範囲を整理すべきである。	意見を踏まえて整理する。
2	運用中の基地の環境浄化に関わった方からの情報は参考となる。	米国における閉鎖後の基地の汚染調査と浄化の手続きを中心に情報を得ている。
3	米国で発生した環境問題に関する裁判事例が参考になる。	今後、事例収集を行う。
4	土地利用が確定していない場合では、リスク評価の考え方が重要である。	意見を踏まえて整理する。
5	ガイドラインに組み込む項目は、記載順に手順を進めるように誤解される可能性がある。表現を整理した方が良い	跡地利用をスムーズに進めるという考え方をもとに、ガイドラインの項目の整理を進める。

2.3 次年度以降の事業について

次年度以降の事業の方向性について説明を行った。内容は資料 3 を参照。委員からの主要意見を以下に示す。

No	主要意見	対応
1	返還が決まってから跡地利用が始まるまでの手順をどのように進めるのか、ガイドラインで示す必要がある。	意見を踏まえて整理する。
2	手順を示す際は具体的な事例を多数示した方がわかりやすい。	
3	ガイドラインについては、早めに試案を示してほしい。	今後検討する。
4	ガイドラインの要素として、「合意形成」という言葉は、この事業の趣旨である科学的調査にそぐわない。環境調査に関する「住民参加」または「住民との情報共有」としたほうがガイドラインそのものの役割を果たすことができるのではないか。	意見を踏まえて修正する。
5	汚染の状況や現状に関する具体的な情報収集の方法として、「施設配置テンプレートに基づく推測」の手段しか予定されていないが、他の側面からの手法についてもアプローチを考えてほしい。	更なる資料収集や関係者へのヒアリング等により広範な情報収集に努めていく。
6	汚染の状況等に関する情報を収集するだけでなく、情報の信頼性を高める手法を確立することもこの事業の中で検討してほしい。	情報を多角的に照合するなどして汚染リスクの可能性を判断する手法を検討する。
7	土壌汚染や地下水汚染の専門性が高い分野については、専門部会の設置を検討した方が良い。	次年度の検討委員会で専門部会の設置について検討を行う。